

令和7年度事業報告

【概要】

令和7年度は、トランプ関税や原油価格の高騰等により物価高が加速し、国民は厳しい生活を強いられています。

また、シルバー人材センターを取り巻く環境は、全国的な人口減少や少子高齢化の進展により、会員の高齢化と粗入会率増加の影響を受け会員数が減少し、受注をお断りせざるを得ない状況が生じるなど、厳しい状況が続いています。

会員数については、新規入会者では前年より2名増加し29名の入会がありましたが、退会者では前年度より10名減少したものの新規入会者を上回り、減少が続く傾向は変わらず、前年度末から10名の減少となりました。次年度においては、減少傾向を改善するべく会員拡大対策を強化して参ります。

会員の平均年齢は年度末で75.2歳（前年同期75.1歳）となりました。

令和7年度は、「請負」・「委任」の実績は、公共や一般家庭では前年度より増加しましたが、民間事業での減少により前年対比1.1%減少しました。しかしながら、「派遣」事業の実績は公共・民間事業とも好調で同3.3%増加したことから、全契約金額の累計においては、同0.2%の減少にとどまり、前年並みの実績となりました。

安全就業の取組みについては、会員各位の事故防止意識の向上により、保険適用となる傷害事故については令和2年3月10日から6年連続、賠償事故についても令和3年10月27日から4年半『事故0（ゼロ）』を継続中です。

シルバー会員は、地域の働き手として大いに期待され、長年培った経験や技術を活かし、就業を通して社会に貢献し、生きがいの充実や、健康維持等に努めています。また、当センターは『自主・自立・共働・共助』を基本理念とし、役職員一丸となり、市、各企業のご支援を賜わり事業推進に取り組んでまいりました。

以下、令和7年度の事業結果を報告します。

1. 事業実績

区 分		令和7年度 事業実績	令和6年度 事業実績	増 減	前年対比 (%)
会 員 数 (人)		290	300	△10	96.7
受 注 件 数 (件)		2,471	2,504	△33	98.7
契 約 金 額 (千円)		151,810	152,106	△296	99.8
内 訳	公 共 団 体	39,705	38,722	983	102.5
	民 間 事 業 所	51,300	53,292	△1,992	96.3
	一 般 家 庭	25,590	24,162	1,428	105.9

	派遣事業	30,842	29,848	994	103.3
	独自事業	4,373	6,082	△1,709	71.9
配分金総額(千円)		101,620	99,020	2,600	102.6
派遣賃金総額(千円)		23,890	23,460	430	101.8
就業延人員(人)		34,335	36,642	△2,307	93.7
就業実人員(人)		280	280	－	100.0
就業率(%)		96.6	93.3	3.3	103.5

２．就業機会の開拓

行政や民間企業を積極的に訪問し、受注拡大に努めるとともに、普及啓発月間に街頭PR活動に努めました。特に、高齢者に無理なく働ける新規職種の開拓に努め就業機会の確保を図りました。

３．安全・適正就業の推進

『事故ゼロ』を目標に、事務局だより等による啓発活動、並びに５月～１２月まで毎月１回の安全パトロールの実施により事故防止に努めました。無事故期間は６年間継続中です。また、安全・適正就業委員会年５回の開催の他、『安全・適正就業推進大会』、『職群班会議』の開催や、『交通安全茶屋』の実施により、交通事故防止と安全意識の向上に努めました。

また、福井県主催の福井県事業者チーム対抗安全エコドライブコンテスト（２/１～２８まで１カ月間開催）に参加し、県内１９３チーム中第７位に入賞しました。

４．普及啓発活動と会員増強対策の推進

広報委員会において会報の編集会議を開催し、会報「年輪」を年２回発行しました。また、市報に会員募集広告を年４回掲載するとともに、普及啓発月間に広告物の配布等により街頭PR活動を行い、センター事業の普及啓発と会員増強に努めました。

例年実施している６５歳以上の市民向けのシルバーサロン(オカリナ教室、そば作り教室、ミニ門松作り教室)を実施し、新規会員の入会を促進しました。

５．マナーの向上と福利厚生事業の充実

福祉・家事援助サービスの充実を図るべく会員を対象とした、子育て支援での、『児童センターでの子供とのかかわり方』、介護支援での『ACP（万が一に備えて）について考える』と題した講習会を開催しました。

また、発注者からの苦情に対しては内容を確認し、誠意をもって迅速に対応しました。

６．関係機関との連携強化

公共（勝山市や福井県）から多くの発注をいただき、前年度並みの事業実績を残すことができました。

また、関係機関が主催するイベントに積極的に参加・協力しました。

7. 公益社団法人としての健全な運営

公益法人として、定款や法令に則った運営に努めるとともに、効率的な事業運営と経費節減に努めました。

また、『自主・自立・共働・共助』の理念のもと、地域社会に親しまれ、信頼される組織づくりに努めました。

に努めました。